質保証連携事業経費	483,222,352		
調査研究事業経費	270,850,787		
一般管理費	370,204,757		
財務費用	19,813		
固定資産除却損	1	1,933,738,128	
⑵　（控除）自己収入等			
学位審査手数料収入	△ 121,912,000		
評価手数料収入	△ 324,237,600		
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,094,089		
財産貸付料収入	△ 8,034,994		
寄附金収益	△ 1,807,778		
受託事業等収入	△ 7,144,751		
財務収益	△ 28,170		
雑益	△ 233,819		
固定資産売却益	△ 399,979	△ 543,893,180	
業務費用合計			1,389,844,948
Ⅱ　損益外減価償却相当額			244,172,231
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			1
Ⅳ　引当外賞与見積額			20,853,795
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			62,718,710
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
Ⅶ　行政サービス実施コスト			1,717,589,685

注　記　事　項

1．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用している。

⑴　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	４年～50年
構築物	２年～44年
車両運搬具	５年
工具器具備品	３年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

⑶　賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

⑸　たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算している。

⑺　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2．会計上の見積りの変更

従来、固定資産の残存価額を取得価額の10％としていたが、独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合の決定を契機に、経済的実態を踏まえ残存価額を見直し、当事業年度より、残存価額を備忘価額としている。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の経常費用及び経常収益はそれぞれ30,894,822円増加したが、当期純利益及び当期総利益への影響はない。また、資本剰余金が120,556,113円減少した。

3．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	72,511,421円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	540,003,048円